

《 子ども未来部 令和4年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

部長 金森 敏行

予算見積りにあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

子ども未来部は、子どもおよび子育ての支援に関する業務、青少年の健全育成に関する業務を行っており、「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち」、「子ども・若者が自分らしくいきるまち」を目指します。

- ◆切れ目のない子育て支援
- ◆就学前教育・保育の充実
- ◆安心して子育てができる環境づくり
- ◆子ども・若者の育成支援

【重点事項】

- ◆安心して妊娠・出産・子育てができるように切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。
- ◆子育て期の保護者が安心して仕事や子育てが両立できるよう、保育人材の確保・育成に努めます。
- ◆児童育成クラブの充実と定員拡大を図り、子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保に努めます。
- ◆ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実に努めます。
- ◆児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めます。
- ◆「子ども・若者計画」に基づき、子ども・若者を支援する各種事業を推進します。
- ◆青少年健全育成の推進の充実に努めます。
- ◆第二期の「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に向けた各種事業を展開します。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

- 子ども未来部は、健幸都市基本計画の基本方針に基づき、健康づくりの推進に向けて、下記事業を実施します。
- ◆子育て情報サイトの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
- ◆子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実に努めます。
- ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

【見 積】令和4年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和4年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	747,016	212,704	○多様化する保育ニーズに対応し、幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ○安全・安心な保育環境の確保を図り、良質な就学前教育・保育を提供するため引き続き保育士等の人材確保への支援に取り組みます。 ○児童育成クラブ等の子育て支援の充実に取り組みます。 ○社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。 ○児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めます。 ○ひとり親家庭への支援の充実を図り、子どもの貧困対策に取り組みます。 ○妊娠から子育てまで、切れ目ない相談支援を行います。また、子育て世代の交流・仲間づくり、相談等ができる子育て拠点の充実を図ります。 ○障害の重い子どもへの日常生活の支援に取り組みます。
子ども家庭課	2,860,835	666,058	
家庭児童相談室	49,366	28,494	
子育て相談センター	335,778	264,548	
発達支援センター	959,297	261,945	
幼児課	1,247,475	967,088	
幼児施設課	5,984,856	2,111,335	
合 計	12,184,623	4,512,172	

【前年度】令和3年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	681,531	195,919	
子ども家庭課	2,925,693	683,138	
家庭児童相談室	52,007	30,947	
子育て相談センター	322,083	247,437	
発達支援センター	870,344	246,675	
幼児課	1,291,640	994,412	
幼児施設課	6,373,892	2,193,975	
合 計	12,517,190	4,592,503	

【増 減】(【見積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	65,485	16,785	子ども・若者政策課：放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業に伴う増 子ども・若者育成支援推進事業に伴う増 子ども家庭課：児童手当の制度改正に伴う扶助費の減 家庭児童相談室：要保護児童等情報共有システムの改修が完了したことによる減 公用車車検代による増 子育て相談センター：ほかほかタウン床改修工事に伴う増 子育てサイト更新に伴う増 2名の会計年度任用職員に係る費用の増 発達支援センター：障害福祉システムの改修に伴う増 障害児通所給付費の増 1名の会計年度任用職員に係る費用の増 幼児課：矢倉幼稚園のこども園化事業整備に合わせて配置していた会計年度職員の減および障害児加配児童数の減少による人件費の減 幼児施設課：矢倉幼稚園のこども園化施設整備および常盤こども園の既存棟改修完了に伴う整備費の減
子ども家庭課	▲ 64,858	▲ 17,080	
家庭児童相談室	▲ 2,641	▲ 2,453	
子育て相談センター	13,695	17,111	
発達支援センター	88,953	15,270	
幼児課	▲ 44,165	▲ 27,324	
幼児施設課	▲ 389,036	▲ 82,640	
合 計	▲ 332,567	▲ 80,331	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)		事業概要
		一般財源	
不妊・不育治療助成費(特定不妊治療費)	5,200	5,200	特定不妊治療を受けられた夫婦(事実婚を含む)を対象に、治療費の一部を50,000円を上限に助成します。
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	26,517	8,867	児童育成クラブにおける児童の安全・安心な居場所の確保のため、支援員の経験等にに応じた処遇改善を図り、支援員の質の確保や安定的な雇用の継続に繋がります。
子ども・若者育成支援推進事業	5,673	2,838	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者を対象とする相談窓口の開設や子ども若者ケアラーに関する啓発を行います。
重症心身障害児地域包括支援事業(送迎加算・入浴支援体制加算)	3,044	1,523	障害の重い子どもの日常生活を支援するため、サービス提供事業所に対して入浴や送迎支援にかかる加算費を交付します。
通所支援事業利用のためのサポート調査委託	456	456	障害児通所支援のサービスの利用に係る調査を障害児相談支援事業所に委託します。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
子ども・若者政策課	55,929	93,319	▲ 37,390	0	0	0	重点政策マネジメント別途協議および状況の変化に対応するため ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 ・子ども・若者育成支援推進事業 ・児童育成クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業 ・放課後子ども教室運営事業 ・結婚新生活支援事業 ・特定不妊治療費助成 ・「幼児の運動遊びプログラム」モデル事業 ・新型コロナウイルス感染症対策事業 ・使用済みオムツ処理事業 ・使用済みオムツ処理委託業務
子ども家庭課	16,514	13,366	▲ 3,148	655,057	604,821	50,236	
家庭児童相談室	1,747	1,526	▲ 221	1,877	2,279	▲ 402	
子育て相談センター	144,535	150,430	▲ 5,895	23,771	23,703	68	
発達支援センター	10,420	12,570	▲ 2,150	190,848	209,562	▲ 18,714	
幼児課	23,393	27,509	▲ 4,116	28,246	27,535	711	
幼児施設課	65,548	69,067	▲ 3,519	2,056,275	1,912,145	144,130	
合 計	318,086	367,787	▲ 49,701	2,956,074	2,780,045	176,029	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

少子化対策や労働人口の確保を背景に、子育て世代の転入や、共働き世代の増加に対応するため、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てができる環境を整えるとともに、子どもの発達や特性に応じた質の高い教育・保育の提供を整えることへの財源配分が必要です。
また、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援、児童虐待の防止、ひとり親家庭への相談・支援の充実とともに、発達支援等、若者への支援等、多様化する社会環境の変化に対応する財源配分を行う必要があります。